

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-1  
生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課NPO活動推進室長 山名江里 電話番号 0852-22-5262

事務事業の名称	活動団体の自立促進と活性化事業	
目的	(1) 対象	県民、企業、NPO
	(2) 意図	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。
事業概要	全県的な中間支援機能を有する県民活動支援センターに補助して、NPOの人材育成支援や情報提供などを実施することにより、団体の活動基盤を整備する。また、活動に取り組む団体を顕彰することにより、活動の継続的な発展を促す。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名 NPO法人の認証数	目標値		281.0	284.0	287.0	290.0	法人	
	式・定義	取組目標値							
	社会貢献活動の担い手であり、受け皿となるNPO法人数	実績値	277.0	282.0	281.0				
			達成率	-	100.4	99.0	-	-	%
2	指標名 ボランティア活動に参加している人の割合	目標値		27.5	28.3	29.1	30.0	%	
	式・定義	取組目標値							
	「県政世論調査」において「ボランティア活動に参加している」と回答した人の割合	実績値	26.7	28.5	23.3				
			達成率	-	103.7	82.4	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	24,044	55,295
うち一般財源 (千円)	18,651	20,690

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度のNPO法人の認証数・解散数等（認証数5、解散数7、所管庁変更1）
- サイトビュー数（平成28年：131,006件 → 平成29年：127,724件）
- 定住財団が主催するセミナー等の参加者数（平成28年：400人 → 平成29年：300人）
- しまねソーシャルデザインスクール 美郷校（19名）、津和野校（18名）、隠岐校（14名）
- 既存NPOの基盤強化 2団体

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・ふるさと定住財団と連携し、NPO入門セミナーや、NPOの事務力や基盤強化を目的とする研修などを実施した結果、5法人の新規認証となった。

・しまねソーシャルデザインスクールを県内3カ所実施した。各教室とも若者を中心に、地域課題の把握や、今後の事業構想などを学ぶことにより、地域でのNPO創出の気運が高まっている。

・県内既存のNPO団体に対し、専門家による組織強化等のコンサルティングを行なうことにより、小さな拠点を支える中間支援組織としての基盤が強化できた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ①NPO法人の認証数が横ばい傾向にある。
- ②ポータルサイト「島根いきいき広場」のサイトビュー数が減少した。

### ②困っている状況が発生している「原因」

①「人材不足、資金確保困難、法人運営面のトラブル、事業の行きづまり」などから、特に離島、中山間地域にあるにおいては、地域課題の把握、解決のための事業化の能力や、NPO法人設立のノウハウが不足している。また、既に法人化している団体は継続していくためのノウハウが不足している。

- ②ポータルサイトの周知が不十分である。また、必要な情報がポータルサイトに掲載されていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- ①地域課題の解決を目指す個人に対しては、NPO法人の設立。既に、事業を実施しているが、支援が必要な団体に対しては、組織基盤強化のノウハウを伝える等、個別支援が必要。
- ②ポータルサイトの周知と、ポータルサイト上でのボランティア情報の提供を充実させることが必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ①「中山間地域・離島におけるNPO創出伴走支援事業」において、ふるさと島根定住財団と連携・協力し、定期的なセミナーの開催や、市町村との連絡調整を図りながら意欲のある個人や団体に対して、地域ニーズに沿ったきめ細かな支援を段階的に行うことにより、地域活性化の主体となるNPO法人を創出する。
  - NPOのカバナンスを高め、自主的、主体的な活動を実施できるよう、しまね県民活動支援センターの機能を強化して、法人に対する助成金などの情報提供や各研修の実施、各団体への働きかけなどを実施する。
  - 法人運営上の課題に対応するため、NPO実務者の研修や、専門相談員による相談事業をおこなうなど、解散法人数が減少するよう取り組んでいく。

②県民のボランティア参加率が向上するよう、県内のNPO法人、定住財団、島根県社会福祉協議会などと連携し、県民に対するボランティア情報の提供を充実する。特に、ポータルサイトのサイトビューが増加するよう、NPOのイベント情報やボランティア情報などを積極的に収集し、サイトへの掲載頻度や情報量の増加を図る。